

平成28年11月24・25日  
大阪・兵庫 視察報告書

目 次

■ 視察目的・視察参加者	1
■ 有限会社ダブル・ワークス	2
■ 兵庫県庁	8

平成28年11月

## ■ 視察目的

本視察は、地域の発展に寄与する人材育成の取り組み事例について、それぞれの目的や手法、具体的な取組内容などの調査を行い、十勝・帯広における今後の参考とすることを目的に実施したものである。

有限会社ダブル・ワークスは、行政および大学からの受託業務を主たる事業内容とする大学発ベンチャー企業であり、南大阪地域大学コンソーシアムの事務局を担っているほか、産学協働人材育成機構（AICE）の事務局を新たに務めており、学生等を対象にコーディネーター人材の育成に取り組んでいる。

具体的には小中学校を主としたキャリア教育を効果的に進めるためのコーディネーター人材の育成が中心となっており、児童・生徒への教育活動を通じて、学生自らの成長につなげている事例であった。

兵庫県は、現在農林水産省が進めている農業経営塾の先進事例として注目されており、地域の農業におけるリーダー的人材の育成に特化した取り組みを進めている。

特に、少数精鋭かつ目的を経営スキルの育成に絞り込んでいる取り組みは、他県で行われている農業人材育成の事業とは異なる性格を持っており、地域の発展に寄与する人材育成を目指している十勝・帯広においても大変参考となる取り組みであった。

今回は、以上2箇所に対し、市職員が主体となり、ヒアリングを行った。

## ■ 視察参加者

組織等	所属	職名	氏名
帯広市	帯広市 政策推進部 政策室	政策副主幹	竹川 暢
		主任補	村上 圭

## ■ 有限会社 ダブル・ワークス

◆日 時：平成 28 年 11 月 24 日 16：00～18：00

◆場 所：大阪府堺市長曾根町 130-42 さかい新事業創造センター100 号

◆相手先：有限会社ダブル・ワークス 代表取締役 難波 美都里 氏

### 質疑・応答

(○先方、●当方)

#### (1) 有限会社ダブル・ワークスについて

○ 有限会社ダブル・ワークスは大学発ベンチャーであり、学会の運営支援などをはじめ、この地域の大学・行政のよろず相談所のような役割を果たしている。

平成17年、経済産業省が、明日の地域の担い手を育成することを目的に、キャリア教育に関するアクションプランを策定した。これまでのキャリア教育は、文部科学省が職業観・勤労観の醸成をメインに進めていたが、働くことが当たり前と認識されにくい時代にあって、経済産業省は、学校現場だけではキャリア教育は難しく、もっと現実の社会を子どもたちが感じ取る必要があり、それは大学では遅いと考えた。このため、小中学校等の授業の中に「現実」を持ち込むことを試みたわけであるが、学校の先生がそのような授業のコーディネーターの役割を担うのは難しいと判断し、まずは授業を進めるのに必要なコーディネーターの育成が重要と考えた。

当方は、それ以前から学生の PBL（課題解決型学習：Project-Based Learning）に取り組んでいたこともあり、経済産業省の補助事業に採択され、堺市の商工労働部と教育委員会とともにこの地域の大学生をコーディネーターとして育成するための取り組みを進めることとなった。

#### (2) キャリア教育コーディネーター育成の取り組みについて

○ 具体的には、研修プログラムを当方で作成し、応募のあった学生に対して数日間の研修を実施。研修を経た学生は、トレーナーとサポーターに分かれ、前者は学校の先生とともに授業をつくる役割、後者は授業本番にグループワークの手伝いをする役割を担った。

当該プログラムは3年の事業であったが、経済産業省からその有用性が認められ、次の3年間では一般の方も対象にキャリア教育コーディネーターという資格認定のための研修プログラムを行うこととした。

こうした取り組みを通じてノウハウが蓄積されたことで、これまで様々な地域に呼んでいたが、その地域の学生をコーディネーターとして育成するための研修なども実施している。

実際に学校現場で取り組む際、はじめはうまく行かなくても同じことを何度も繰り返すようにしている。何度かやるうちに、見通しが立つようになり、学生自身で考えながらうまくいくように工夫がなされてくる。

- 児童の学習成果について評価はどのように行っているのか。
- 効果測定につなげるためのシートを独自に作成した。これはある課題について要素分解を子どもたちに行わせ、現状を分析した後、課題解決まで導くためのシートで、課題に対しての結論を出すだけではなく、その根拠をしっかりと子どもたちが説明できるように訓練するためのもの。  
授業前と後で子どもたちには同じアンケートを実施し、その内容を幾つかの項目にグルーピングして子どもたちの成長度を測ることとしているほか、毎回の授業の際に子どもたちに振り返りシートを記入してもらい自己評価をさせている。
  
- 先生方の役割は。
- 基本的にテーマを与えると子どもたちは自ら取り組んでいくこととなるので、先生方には子どもたちの考えに対して「何で？」と問いかける役目をお願いしている。「こうしなさい」という指示ではなくて、子どもたちに考えさせ、気づきを促し、見通しを立てる能力を育む役割を果たしてもらうことが重要。
  
- 大学生はどのような形で研修プログラムに参加するのか。
- 集中講義のような形で参加してもらうこともあれば、通常の講義としても実施できるようにテキストを用意してある。単位互換を行うことにより、学生の卒業単位にもつながる。4コマを1クールとし、3クール実施する中で、企業の方に講師として来てもらい、課題へのアプローチ方法などを学んでもらっている。この授業を経験した学生が、TAとなって翌年の授業に協力するという見られている。
  
- ここまでのお話で、取り組みの目的が「自分で課題を見つけ、分析し、解決策の提案まで自力で到達できる人を育てること」に加え、「学生がそのコーディネートをできるようになること」と理解したが、堺市や教育委員会には、実際にコーディネーターとして育った人材を登録するような仕組みはあるのか。
- 現状ではない。個人では自立した職業として食べていくことが難しいので、関西ではキャリア教育協議会を設置し、コーディネーターという人材がいるということを外に伝える動きが生まれつつある。
  
- 大学としても、学生が課題を自ら発見し、解決策を導く能力を育成する必要性というのは感じていると思うか。
- このプログラムを始めた際、キャリア教育自体が大学の中にほとんどなく、問題意識は感じていたのだと思う。南大阪地域大学コンソーシアムは恐らく全国に先駆けてキャリア教育をベースとしたセンター科目を設置しており、その後で文部科学省がキャリア教育を大学がしっかりやらなくてはならないと言い始めた。他の大学コンソーシアムの参考にはなったのではないかな。

- ここで学んだ学生に対する企業の評価はどのように認識しているか。
- そこは分析できていないのだが、卒業した学生からは、ここで学んだことが活きているとの声をもらっている。

- 学生への授業の中で、企業の方に講師として来ていただいているとの話であったが、そこで企業の方から「この学生を採りたい」といった声はあるのではないか。

- それは確かにある。プログラムに参加する学生たちは、単位が取れるから参加するという学生もいる一方、非常に意欲が高い学生もいるので、後者については企業の評価も高いのではないか。

今般設置した産学協働人材育成機構（AICE）は、コンソーシアムとは異なり人材育成に特化した組織であるので、こちらに関わる学生については、特に企業から採りたいとの声をいただけるのだと思う。別に偏差値の高い学生が揃っているわけではないが、プログラムを通じて考える力が身についているだけで、大人からの印象も変わってくるのだと思う。先日、偏差値50程度の大学でプログラムを実施したが、結構できる学生が多かった。考える手法などを知らないだけだと思う。今の学生は従来のピラミッド型からなべぶた型になっているように感じられる。全く磨かれていないだけで、できる学生も多く、突出して優秀な学生を除いてそんなに差がないのではないかとということも感じているところ。

- 非認知的能力を養う必要性が求められてきているが、なかなか磨かれていないように思える。

- 教科教育が主となっている中では仕方ないのではないか。「見ると知るとは大違い」と言うが、例えば自転車というテーマを子どもたちに与えると、それまで何気なく見ただけだった自転車を、授業期間は街なかでも真剣に見て何かを導き出そうとする。そういう小さなトレーニングをしているかどうかで子どもたちの成長は全く異なってくる。

以前、私達のプログラムを実施している学校とそうでない学校の子どもの力の差を分析したことがあるのだが、思考などの項目において、半年で明らかな差が出てしまったことがある。

小中学校に言っているのは、学校のカリキュラムは先生方の勘に頼る部分もあるが、例えば年度初め前に子どもたちの状況を分析しておいて、重点的に育成すべき能力を把握し、必要な部分で私達のプログラムを活用していただければということ。

- プログラムを企業で使うことも可能なのか。

- 私達は行っていないが、関わりのある企業さんからは、このプログラムに対する評価をいただき、活用されることもある。その際は、その企業の方が学校でコーディネーターを経験されているので、そのまま企業でもコーディネーターを務められたとのことで、企業の人材育成にもつながったといえる。

課題解決に向けたミッションを企業から提供いただく際には、企業側も課題を改めて整理しなくてはならない。なぜそれが課題なのかという現状分析が必要となるので、企業にとっては、そこから訓練につながっているといえる。こうしたことは実はインターンシップでも同じで、何もわからない学生に仕事を説明するときには、企業側がしっかりと自分たちの仕

事を理解していて、教え方も一定のスキルが必要となる。プログラムやマニュアルをしっかりと持っていれば、誰がやってもある程度のレベルで行うことができるようになる。

● 協力企業の数が多いのか。

- 我々コンソーシアムでは独自で企業とのネットワークは持たないが、商工会議所や信用金庫、同友会から紹介してもらっている。良い企業は中小企業もたくさんあるが、学生は知らないところには行きたがらない。AICE では、中小企業の魅力発信事業に取り組んでいて、学生が中小企業にインタビューに行き、学生から見た中小企業の魅力について発信するという試みを行っている。

このほか、AICE は産学連携による PBL やアクティブ・ラーニングの実施のほか、学生主体によるプロジェクトの推進、広域インターンシップ事業の推進を行っており、学生には好きな事業に参加してもらおうこととしている。

● どれくらい的人数で事業を回しているのか。

- AICE の運営とコンソーシアムの事務局（NPO を立ち上げて運営）を有限会社ダブル・ワークスで行っている。事業によってはプロパーのスタッフを雇用して動かしている。収入の柱は行政・大学となるが、企業からの仕事も入る場合もある。過去には、IC チップのメーカーから、製品の有効活用方法や BtoB 用のプロモーション方法について学生のアイデアを欲しいとのことで、ブレインストーミングを行う場のプロデュースなどを行ったこともある。

こうした事例については、大学生とやることなので、何か大きな成果というのを期待されるのではなく、定石外れのヒントを得るということを企業さんも求めていたのだと思う。実際に商品開発がその通りに進んだというケースは一度もないが、新たな発想を聞くことができるという点で企業にとっては有効かも知れない。

● AICE を設置したことによる変化は。

- そもそもコンソーシアムへの相談内容の半分が人材育成に関わるものであったことから、人材育成に特化した組織をつくったことで、取り組みが進みやすくなった。各大学の連絡先もキャリアセンターの教職員であるので、人材育成関連のことであれば話がわかる。

今後、企業から提供された課題と、大学でやりたいことのマッチング会を開催する予定だが、調整も円滑に進むと考えている。キャリア教育だけでなく、各教員の専門性とも結びついた取り組みができればと考えている。

● 当地においては帯広畜産大学があり、試験研究機関なども集積していて、技術面の人材育成は様々な取り組みが展開されているが、ビジネスにつなげていくことや地域課題の解決につなげていくプログラムはまだできることがあると考えている。

また、もう一つのスキルが必要ではないかと考えており、それが価値創造などのスキルかと考えているが、この育成手法は蓄積がない。

- 六次産業化の取り組みなどは、そのスキルが大変重要かと思う。過去に旬の短い果物であるイチヂクを年中楽しむ方法について、学生に企画提案をしてもらいたいとの話があり、研

研究所や大学、農家と学生が連携して取り組んだことがあったが、学生の中には管理栄養士などもいた。自分たちの学んでいることが、想像していなかった形で役に立つということを理解することで、視野が広がるのは学生にとって大きなプラスだと思う。

帯広市さんのミッションを色々な場所の大学生と取り組んでみると、新たな発見があるのだろうと思う。遊びというか、楽しく身近なテーマでやることで学生の思考も活性化してくる。

- 一人が色々なスキルを持つというよりは、コラボレーションということがカギなのでは、ということは我々も考えているところ。専門的な力に加えて、コーディネートする力のある人材らが関わり合うというイメージである。

- この会社を設置したときのメンバーは大学院生4名で、文章を書けることと異なる学問分野に基づいた視点くらいしか強みがなく、専門的な技術がなかった。

最初の仕事が学校のパンフレットをつくることであり、学生の視点を入れれば良いものになると考えていたが、印刷業者などのデザインやレイアウトの決まり事などを教えてもらうことでより良い成果物となり、信頼できるビジネスパートナーの重要性を実感した。

今のお話と同じで、生産者・研究者・学生それぞれの強みを活かす取り組みが地域の発展につながる取り組みを進めていく上で重要となる。

- 話は変わるが、以前、学生のグループワークで付箋にアイデアを書いて出し合うことがあったが、優秀なグループほど、たくさん付箋を書いて作業が止まってしまい、集めた情報を判断・評価することができない状況にあった。一方、そうでないグループの方が、大胆に「これが良い」と踏み出すことができていた。ゼミのテーマを自分で選べない学生が増えていると聞くと、自分が良いと思うものを周りの反応が気になって言い出せないという傾向の表れであると思う。しかし、自分で面白いと思うものがないと、能力が開発されないので、これは学生の人材育成を図るコーディネーター側にとって大きな課題である。いくらプログラムを開発しても人材育成につながっていかないと確信している。

今の学生は本当にピュアだと思うので、やり始めて本人が自身を掴んだら一生懸命やると思う。その機会に恵まれてこなかったというか、準備され過ぎていると感じている。トレーニングの場が重要なので、与えるのはミッションだけで良い。

- 私は帯広市さんの人材育成はすごく楽しそうだと思う。自然と素材に恵まれていて、まだ関わっていないものがあるというのは魅力的である。

- 当地では「とかち・イノベーション・プログラム」という取り組みを始めた。自分たちの持っているものをより価値を高めて売っていくことを目指していくにあたり、事業者らのコラボレーションを通じて新たな事業創出を図っていく事業なのだが、なかなか参加者にとっては難しい挑戦である。

- そのような思考・判断を育成する取り組みは大学生でも遅いと考えている。小中学校からやっていくことがやはり重要。若い人が大都市に流出するとか言っているが、小さい頃から帯広市をテーマに考えていくという取り組みを行ってれば、地域の未来をいつも考える若者が生まれていくと思う。恐らく、今の帯広の子どもたちは帯広のことを「見て」いるが「知らない」。

地域の発展に寄与する高等教育機関の整備であれば、小中高大とつながるような取り組みのイメージや、学びのターゲットをしっかりと定めることが、これからの時代は必要なのだろうと思う。

- 将来的に AICE ではファンドをつくろうと考えている。小中高で PBL をやろうと思っても、お金がないのが現実。やりたい学校から産学連携型の提案をもらって、講師やコーディネーターへの謝礼を払えるようにし、質の高い PBL を展開していきたい。

AICE をつくったことで、コンソーシアムと異なり何をやっているかが、外部にもわかりやすくなった。多様な団体と連携し、今後は、文部科学省が言う小中高のキャリア教育の連続性を、PBL を通じてこの地域で実現し、関西の人材育成のプラットフォームづくりを目指していきたい。

## ■ 兵庫県庁

- ◆日 時：平成 28 年 11 月 25 日 10：00～11：00
- ◆場 所：神戸市中央区下山手通 5-10-1 1 号館 6 階
- ◆相手先：兵庫県庁 農政環境部 農業経営課 集落農業活性化班 土居主幹 河本氏

### 質疑・応答

(○先方、●当方)

<はじめに、当方から用意した質問への回答をいただいた>

#### (1) 兵庫県の農業の概要について

- 兵庫県は、多彩な農林水産物が生産されており、南は瀬戸内海、北は日本海がある。農産物は米が中心であるほか、淡路島では花卉栽培が行われ、丹波は黒豆、但馬は但馬牛が生産されている。特徴の一つとして、田んぼが多い。全国平均の水田の割合が 54%に対して、兵庫県は 91%が水田という状況。

販売農家の構成比では、専業農家の占める割合が 24%で、第 2 種兼業農家の割合が多い。比較的小単位の農家が多いことも、兵庫県の農業の特徴となっている。

#### (2) ひょうご農業 MBA 塾について

##### ①事業スキームについて

- 事業を開始したのが平成 22 年度。当初から兵庫県の農業会議（当時は担い手育成支援協議会という名称）と協働しながら進めている。

事業費は、おおよそ 200 万円前後。県から出ている補助金が 120 万で、受講生にもひとり 8 万円ご負担頂いている。

他県では企業や監査法人に委託するなどして事業を進めているケースが見られるが、兵庫県では、兵庫県農業会議が事業主体となり、県が補助金を農業会議に出して事業を実施してもらっている格好。ただし、講師依頼は我々がやっているほか、カリキュラム検討委員会というものに県から人が参加しており、任せっきりというよりは、二人三脚でやっていると考えていただきたい。

##### ②受講生について

- 募集方法として、対象者に対し新聞やホームページやダイレクトメール、各種会議等で PR を行っている。

募集の要項の中に、「県の農業改良普及センターが推薦したもの」と示しており、そこで推薦されれば入塾が可能となる。年商がいくらとか、利益がどれだけ出ているとか、認定農業者であることが必須などといった規定はない。認定農業者になることは、一応、一つの要件ではあるものの、今後なる予定という状況でも、実際には入塾している。

- 年代的にはどれくらいの方が多いのか。
- 比較的 20 代、30 代、40 代が多い。今年度は、感覚的ではあるが、30 代の方が多いように思う。次世代を担う若い方が中心となっている。  
主に個人の農家さんが受講されることが多く、集落のリーダーが代表して受講されるケースというのは、今までに一人か二人くらいだと記憶している。
- 将来的にどれくらいの人数を育成していこうという目安のようなものは。
- 特に定めていない。

### ③カリキュラムについて

- 特に育成に力を入れているスキル、何を育成しなければならないと感じているか。
- 当方の MBA 塾は、網羅的に受講できるようになっており、それらを年々修正してより良い授業を目指してはいるものの、今のところは、何かが足りないといった認識は持っていないというのが正直なところ。
- カリキュラムを見る限り、ねらいとしては、経営計画をしっかりと作れるようにするということと思うが、そういうのが苦手というか、学んでこなかった農業者が多いのか。
- 入塾した当初は、経営計画や財務、農務管理といった知識を持っている方は少なく、学んだ上で経営計画を作るという進め方をしているが、途中で出来た経営計画と、最後にアウトプットされてくる経営計画は、質が違うという話を聞いている。
- 貴県内の農業者の方は、例えば、高校とか農業大学校など、いろいろ教育機関があると思うが、就農するまでの間にどんなところで勉強されていらっしゃるのか。
- 本県で言うと十数校くらい農業高校があるが、普通の高等学校の農業科、農業大学校もある。来年度から森林大学校というのも設置される。
- そういう学校では、経営計画をつくるとか、財務のできる教育課程というのはないのか。
- そこまでは把握していない。

### ④事業の目的について

- 事業の目的や問題意識について伺いたい。
- 事業の目的については、農業生産力の維持・増進のために、兵庫農業を支える担い手育成の塾を開催し、地域のモデルとなるような農業形態の育成を支援するというのが当初の目的となっている。  
今時点でそうなるかわからないが、TPP 交渉の妥結の影響も懸念される中、自分達の農作物の高付加価値化や、6 次産業化に取り組むことによって、稼げるというか、自分達で収益を見出せるような農業経営をつくっていく、ということを事業の目的としている。
- 平成 22 年から取り組んでいらっしゃるということだが、私どもも地元の帯広畜産大学と連携をして、農業者の方も含めたスキルアップの事業をやっている。  
このように、既存の色々な事業があって、それをどう再編をしていくか、ものによっては、中止したりとか、拡充したりという、事業の組み換えのようなことを考えなければいけない部分もあると思うが、MBA の事業は何か先行するものがあったのか。全く初めて、平成 22 年からスタートした形だったのか教えていただきたい。
- 県としては平成 22 年が初めてだったと認識している。

## ⑤成果等について

- 事業の成果について簡単にお教えいただきたい。
- 塾生がモンドセレクションを受賞されたほか、お米に関してグランプリを受賞するなどしている。

<以降、テーマを限定せず意見交換>

- 貴県の MBA の取り組みの中で、大学、或いは農大と連携している部分はあるか。
- 基本的にはこの塾は農大とか大学との連携はあまりない。農大のカリキュラム自体も存じ上げていないが、向こうは基本的には対象が学生であり、こちらは農業者の中でも、ある程度レベルに達している人に対し、さらに県のリーダーとなってもらう人を育成するものなので、対象が違うかと思う。

また、農大などはカリキュラム的には経営面の講義もあるとは思いますが、主に技術面だろうと思う。経営の先生方に来てもらってみっちりやる、というのはなかなか無いかも知れない。

- カリキュラムを拝見したが、どちらかと言えば、製造業や飲食業の方が経営計画をつくられるようなことを、農業でもしっかりやってみましょうということを狙っておられるのかと見ていたが、そういう理解でよろしいか。

- ご理解のとおり。経営計画をつくるために様々な講義を聞いて、最後に実際に経営計画をつくって発表してもらうのがこの塾の目的である。その計画が、実践できるものもあれば、絵に描いた餅のようなものもあるが、何より自らがつくるんだということ。それがこの目的であり、卒業の要件でもある。そのためのカリキュラムを構築している。

- かなり実務的な内容だなという印象を受けた。そういう意味で診断士の方や税理士の方が講師なのかと思う。大学の先生が入れると、もう少し理論だとか背景などが多くなるような印象がある。

そのように実務的なものにしていこうと考えていらっしゃることも、県内の経営に関する大学の先生が、講師としてほとんどいらっしゃらない格好になっているのか。

- 一人、兵庫県立大学の経営学部の教授に来ていただいている、講義テーマがマーケティングや儲けの仕組みについてである。当方は中身まで聞いていなかったのだが、学者・先生の講義というよりは、実務的な話だったのではないと思う。

- 農業者向けにビジネスを教える授業は、大学とか他のところでやられているということは、今は無いという理解でよろしいか。

- 社会人向けについては分からないというのが正直なところ。大学等が、いわゆる学生さんに対しての講義以外に何か特別にされているかどうか。

- カリキュラムに農業技術などは含まれていないのか。

- 当方のカリキュラムにおいても、色々なものを入れていきたいとは思っているが、技術についてはこの中には入れないでおこう、GAP・HACCP はやめよう、いわゆる経営についての講義にしようとしている。

そうでないとやたら大きくなる。来られる方もいろんな品目を対象とされている。広がると、その分だけ焦点がぼやけると思うので、経営に絞っていこうと考えた。

兵庫県はこのようにしているが、山梨県であれば銀行が主となってカリキュラムを組まれていたり、秋田県であれば技術センターが主となっていたり、岩手県は大学が主となってされているなど、色々なやり方がある。私も全国の事例をあまり知らないが、印象としては、大学が中心となる事業は、みっちり 30 何回の講義を行うとか、すごく多いなという印象。恐らく、技術的な話も入ってくるのだろうと思う。

重要なのは、誰に何を学んでもらうかということなのかなと感じている。

- そういう意味では、兵庫県で農業経営をやっていかなきゃならないと考えた背景は何か。この事業は県からのトップダウンで動いたものなのか、地域のニーズが高かったのか。
- こういう塾を開かないとならない、一般の方の中で特に上にいる方を高めていって、地域のモデルとなる人を育てていくことが必要だと、そういう話が県の担当課から出たと聞いている。

県の状況として、一戸あたりの経営面積も小さく、高齢化も進んできて、育てる品目ものもいっぱいある。大規模経営の農家も多くない。その中で、県としても農業経営を頑張ってもらおうという施策はしているが、それだけでは限界があるので、各地域のトップにこういうことを学んでもらって、それぞれの地域で引っ張ってもらおうという考え。

- 今年の 2 月に佐賀県に行ったが、完全に佐賀大学が主導でやっている。一方、行政は行政で、佐賀大学と同じようなものが立ち上がっている。連携・連動しているのかよくわからないが、どこに問題意識を持ったのかによって、別のものが存在しているのかなという印象。
- 軌道に乗りだしてから、どこかコラボするなどという、やり方を変えていくことになっては大変だと思う。やはり誰に何をやってもらうか、何を育成するかということが大切。山梨県にお聞きしたところ、農業者だけを対象にはしておらず、色々な職種を対象としていて、別に農家じゃない方でも構わないということであった。

- MBA を立ち上げて、実際に地域のニーズは高かったのか。
- 人気があると聞いているが、実際に募集をかけた際は自ら手を上げる方はあまり多くない。10~11 人の募集だが、県の農業改良普及センターの担当や、所長さんが「もうそろそろこれを受けてみたらどうか。受けるような経営になってきているのではないかと対象となりうる農家さんに持ちかけて、「それならば受けます」という勧誘が多いようである。
- 定員確保に苦労しているというほどではない、ということか。
- 結果的には 10~11 名来ていただいているが、現実には「あと一人何とかならないか」とお願いをしている形。

認定農業者になる前でも、「これからなります」という人であれば、普及センターの推薦があり、入塾してもらっている。当方としては構わない。

14~15 人手が上がっていて、結果的に 11 人とするのではなくて、自分で手を上げられる方が何名かおられて、「定員まであと何人だから、あの人はどうか」という形。5~6 人だと色々な影響が出てくるので、やはり定員は確保する。この作業は、現場としては若干、苦労はある。

ただ、地域ごとに、先進的な農家はどこもネットワークや繋がりががあるので、例えば、ある地域では毎年誰かがこれに参加したり、といった状況はあるようだ。

- 農業者側の受講ニーズはどうか。
- ニーズについて言えば、恐らく、地域の方にアンケートを取ったとしても、こういうものをして欲しい、という意見を書かれる方は、なかなかおられないのではないかと思います。6次産業化に取り組みたいという方はおられるとは思っており、我々の塾もそれを要件にしているが、そのためにどんな知識が必要で、どんな勉強をしたらいいか、どう学ぶかということは、農業者が認識されていないのかなと感じている。
 

受講生の人に聞いたら、受けて良かった、自分の現状課題を見つめ直すきっかけになった  
という声がよく聞こえる。受けてもらってわかるというのがある。
- 受講後にフォローをされるなど、その後の話を聞くような取り組みはあるか。
- 予算的なものも含めて、フォローアップは現実そこまでできていないのが実態である。次年度の予算要求の中でできたら良いなと思っているのが、卒業された方がつくった経営計画を実現するために、さらに講師から個別指導してもらおうといったものを検討中。
 

卒業生の方々のネットワークづくりという意味では、今年の4月の開校式の際に、卒業生の方にも声をかけ、同窓会のような感じで集まってもらい、今年を受講生の人に向けて一言述べていただいたほか、情報交換などをした。
- 農業に限らず、ものづくりなど、社会人向けの講座を行政や大学がやっているような事例をいろいろ見ている中で、フォローアップにかなり力を入れているところは多い。やりっぱなしでは成果が見えないという結論に達しているところが多いようである。
- 秋田県のシンポジウムに行ったときも、フォローアップはされていますか、という質問が会場から出た。
- シンポジウムに関連して、実際に出られて、ひょうご農業 MBA 塾の特徴、他との違いはどこにあると捉えていらっしゃるか。
- 他と比べて、やはり兵庫県の場合は対象を絞り込んでいる。広く浅くでは無く、地域のトップレベルの方に対して、さらに頑張ってくださいのための塾ですよ、そういう人じゃないと受けられないよ、ということ。
 

1年間の集中的な講座であり、カリキュラム自体も実務的な内容で、実際に手を動かしていただき、グループで討議してもらっている。普通は、11人いたら先生がただ話をするが、小さいグループの中に先生も入ったりして、手を動かしたり検討したり他の意見を聞いたりして、自分の経営を見つめ直したりというようなことが多いのかなと思う。

山梨県では、農家だけではなく色々な職種の人も良いですよと、広く色々な人を募って実践されている。岩手県は、確か30何コマとすごく多いカリキュラムで、なかなか農家の方が行くのは大変。うちも大変だとは思いますが、自己負担があっても、時間を取られても、参加しようという人に対してやろうというもの。他のところは広く浅い、という感じはした。
- 確かに30何コマは大変だと思う。
- 受講生も主催者も大変だろう。やる側は、ある程度カリキュラムを決めて講師・先生、喋るプロのような方をお願いするのだと思うが。合計で165時間、27.5日のカリキュラムである。週2回のペースで実施とのこと。当方は70数時間なので、国が言っているのとほぼ同じ量だったと思う。

- 貴県は平日の昼間にやっているのか。
- 平日昼間、10時半から4時までで行っている。  
山梨県は夜にしているほか、休日の実施もあった。結構気をつけて実施しているようだ。我々は平日の昼で、来られない人は知らない、というくらいのスタンス。基本皆さん通っていただいている。2日連続のときは、遠方から来る場合は泊まれる方もおられるようだ。それくらいの時間を取れない経営者ではいけないということ。
- その時点で既に意欲的な方が集まっていっしょということか。
- そう思う。声掛けするときに去年のプログラムを提示し、平日の昼、16回くらいあり、8割以上の出席が無いと駄目、経営計画をつくらなければいけないと認識してもらおう。それでもあなたは来るか、来るべきではないか、ということ。  
その上で、自分がそういうレベルなのかと思い、6次化もしたいし、そのためにはちょっとわからないことがある、などということ、一定のレベルの方の参加に至っているのだと思う。
- この方が修了されました、と何かPRする機会はあるのか。あるいは、修了生には県からお墨付きを与えるようなものはあるか。
- これまでは無く、当方内部からもそういう話が出ている。  
修了したという紙を渡すというより、もっと県民や知事などに向け、色々な場で披露しないといけないのではないかと、ということを言われているが、具体的には決まっていない。
- 畜産従事者は対象にしていないのか。
- 対象外ということではない。今まで養鶏の方の参加があったほか、農業をやっている傍らで畜産をやっている方の参加もあったと思う。
- 資料を拝見すると、受講後に売り上げが上がったという人が半分いる。素晴らしい実績だと思う。また、受講者満足度がすごく高い。
- 売り上げは、アンケートの回答数が少ないので何とも言えないが、満足度については手前味噌になるが、卒業された方にコンタクトを取ると、どの方も大体、良かったと言ってくれる。  
今年度のカリキュラムではないが、松下政経塾の塾頭に講義もしていただいたことがあって、それで自分の人生観に影響を与えたとか言っていただけで塾生さんもいた。満足度は高いと思う。
- この予算規模で呼べたのか。
- 謝金で申し上げると、1コマ1.5時間だが、とても高い人でも10万円くらいで収まっているのが現状。松下政経塾の偉い人でも、芸能人ではないので、恐らく何十万とか何百万ではない。あくまで通常の講師・先生、民間の方ということ。

- 兵庫県も面積的に狭いとは思えないが、開催場所はどのようなところでやっているのか。
- 県庁から徒歩5分のところにある、実施主体の農業会議事務局が入っているビルか、その横のビル。事務局が準備や片づけがしやすいので、歩いて行けるところが動きやすい。また、県民会館の会議室の予約も非常に便利なことも理由の一つ。

基本的には色々なところから自家用車で来る人が多い。但馬、豊岡、淡路など車で2～3時間近くかかるが、「ちょっと遠いけど2～3時間で来られるので来てください」ということで、場所の持ち回りなどは行っていない。神戸が遠いから嫌だという人、来られないような人は、来なくても良いですというスタンス。

また、神戸であれば講師の先生も東京、京都、大阪からも県内からも来やすい。講師の先生に車で来てもらうのは気をつかうこともあり、やはり神戸が妥当。今まで、但馬や丹波など比較的遠い地域の方もいたが、そんなに来るのが嫌だというようなことも、地域ごとのバラつきがあるわけでもない。淡路も橋を通過するのにお金がかかるが、毎回来て頂けるので、あまり神戸だから参加しないというのではないと考えている。丹波からは車で1時間ちょっとかかるが、何人かで乗り合わせて、その日の講義の話題を農業者同士、車中で話して、そういうのが良かったとも言っている。そもそも、受講を決めた時点で行き帰りに時間がかかると覚悟されていると思う。

- 我々も距離の問題は出てくるので参考になった。十勝は岐阜県ほどの面積があって、北の端から南の端まで4時間程度かかる。帯広はちょうど真ん中にあるので、同じような感じである。
- 最後に伺うが、国が予算を取って次年度から本格的に農業塾をやろうとしている中で、何かそれに影響される部分というか、兵庫県として、今度はこうしよう、など、国の動きを想定して変更する箇所や新たな展開、目論見、次のステップなど何かあれば教えていただきたい。

- 特に今は、現状で国の動きに合わせて、というものはないが、強いて申し上げると、フォローアップのところを新たな取り組みとしてやろうか考えている。

ご承知かと思うが、農業経営塾のカリキュラムの検討に対する補助、あるいは、プロジェクトやオンライン配信の設備などに対しての補助が国から出る予定である。

ハード面は、我々は整っていると認識しているので、どちらかというソフト面を考えたい。ソフト面も、単なる県事業の振替はだめということなので、そのフォローアップということで、前進的な施策展開というのは今やっているところだが、お金が何処まで付くかというのはわからないので、質問の回答で言うと、今のところ表立っては動いていない。

できれば、現状はほぼ県費なので国庫を使いたいが、全く同じでは駄目だと言われている。いずれにせよ、フォローアップは国の動きが無くてもやらなくてはならないと思っている。

以上